

会 議 録

1 会議名

第3回上越市自立支援協議会

2 議題（公開・非公開の別）

(1) 開会（公開）

(2) 議題（公開）

ア 令和4年度各専門部会の活動報告について

イ 地域生活支援拠点等の活動報告について

ウ 令和5年度当初予算案における障害福祉に関する事業について

エ その他

3 開催日時

令和5年2月20日（月） 午後2時から午後3時30まで

4 開催場所

市役所木田第一庁舎 401 会議室

5 傍聴人の数

0人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く）氏名（敬称略）

- ・ 委 員：田原委員、平原委員、江部委員、江口委員、福山委員（会長）、石田委員、田中委員、矢島委員、松原委員、川澄委員、大久保委員（副会長）、佐藤委員、井部委員、新保委員
- ・ 事務局：福祉課 宮崎課長、八木副課長、太田係長

8 発言の内容 (要旨)

- (1) 開会
- (2) 挨拶
- (3) 議題

ア 令和4年度各専門部会の中間報告

各部会長（平原委員、江部委員、大久保委員）：「資料1」により説明

矢島委員 福祉人材育成部会の「上越市自立支援協議会障害福祉を学ぶ講師派遣事業」について、現在5法人から実施意向があり、次年度から教育委員会と調整を行うということだが、実際にはどういった切り口の講座を実施するのか。

平原委員 具体的に挙がってきているのは、精神障害のある人の地域生活を支えるにはどうすればよいか考える、知的障害のある人の地域での生活を知る、障害のある人が取り組むアート活動への理解を深めるといったものである。

太田係長 講座の内容については、例えば、福祉施設の仕事についてというテーマで、福祉施設の仕事の魅力、やりがい、就職したきっかけ等を学ぶものや、障害って何だろうというテーマで、様々な障害について理解と認識を深め、相互理解と共生の重要性を学ぶものが挙がっている。障害のある人の地域での生活を支えるという視点で、障害のある人から話を聞くことで、その生活を知り、介助における配慮点、必要な言葉がけを学ぶことができるものと考えている。

矢島委員 今、教育現場はインクルーシブと言われ、分け隔てなく学ぶことが大事にされている中で、かわいそうとか、助けてあげるといような切り口だと、今の流れと逆行してしまうかと思う。その点については教育委員会とのすり合わせが必要だと思う。

また、教育委員会となれば小中学校が対象になると思うが、例えば精神障害のある人の地域の暮らしといったテーマは、むしろ高校生に派遣してもいいと思う。逆に高校生がそういった話を聞くことで、卒業後の進路選択でも福祉分野に興味を持ってもらえるのではないか。もしそういった取組、講座が開けるようであれば、高校の方にも案内してみてもどうか。

事務局 検討したい。

松原委員 福祉人材育成部会について、こういった取組の前にそれぞれの事業所の職場環境や待遇がどうなのかを考えなければならないのではないか。例えば、相談支援専門員では、100件以上も担当している方がいらっしゃるとお聞きしている。その状況で、満足のいく仕事ができるのかという疑問はある。

強度行動障害に対応する人材については、私も委員の皆さんが所属している法人に訪問し、上席の方をお願いしたが、どの法人も人材不足ということで、前向きな返事はいただけなかった。外部がいくら働きかけても、あまり効果がないように感じるが、その点はいかがか。

平原委員 確かに、相談支援専門員一人ひとりが担当する件数が多いことが非常に大変だということも話題としては挙がっている。

そのような中、今回実施した法人を超えた研修会では、サービス管理責任者という中間管理職をターゲットにしたが、やはり同じような話題が出ていて、その中で、お互いにどんな工夫をしているか等の情報共有、意見交換ができたことは非常によかった。こういった取組は続けていきたいと考えている。

ただ、事業所や法人内の体制となると、各法人にお願いを申し上げて現実に難しいというところもある。まずは部会で、地域のどういった点に保護者及び当事者が困っているのか、どういった支援を求めているのかを整理した上で、各法人がどのようなことであれば実現できるのかを検討する必要があるのではないかということで、今回提言としてまとめさせていただいた。

松原委員 次に就労支援部会に質問させていただく。

もちろん一般就労をしてもらうことは大事なことだが、職場に定着させるにはどうするのかという視点が抜けているのではないか。職場定着に向けて今後工夫していくべきだと思う。

「就職・実習希望者エントリーシート」について、企業が求めている姿が書かれていると感じた。学童期で一般就労を目指している大半が特別支援学級の児童・生徒である。ところが、特別支援学級

では、どうしても学科の勉強が主体になり、特別支援学校と違って、いろいろな準備があまりなされない。こういったチェック項目にあるようなことは、卒業後に身につくものばかりではなくて、小さいときから身につけていくものが多いと思う。今後エントリーシートをPRしていくに当たっては、教育委員会にも働きかけていかないとなかなか効果が出ないと思う。また、学校や保護者へこのエントリーシートを情報発信していくことが大切だと思う。

企業とのマッチングについては、地域の事業所が加盟する上越ワーキングネットワークとの連携もできればよいと感じた。企業への一般就労だけが就労ではなくて、福祉的就労の選択肢も考えていく必要がある。一般企業で定年まで勤められず、途中でリタイアした人が福祉的就労を利用してまた再チャレンジできるようにしてほしい。

江部委員 定着のためにどうするかという部分に関しては、障害の有無に関わらず非常に難しい課題になっていると思う。例えば、相談支援専門員になるためには、実務経験として相談業務 5 年、又は現場で 10 年、その後法定研修を受けてようやく資格を得ることになっている。法定研修の受講要件を終えることすら、今はなかなか難しいというような状況である。

エントリーシートについて、企業が求める姿が書かれているのではないかとのご意見だが、実際に企業それぞれの働き方がどうか、どのような人材が必要かを知らない中で、いきなり「この人を雇用してください」というのは難しい。まずは企業側がどんな人材を求めているかを見極めたいという意図がある。

福祉的就労について、上越ワーキングネットワークとの連携が必要という点についてはその通りだと思う。実際に上越ワーキングネットワークや、就労支援に関わっている方々の連携を作っていくために、この 2 年間に関しては、あえて一般就労を議題に挙げつつ、その中で福祉的就労をどう考えていくかという方向性で進めた。

松原委員 職場定着については、障害の有無によって状況が異なると思う。障害のない方であれば自己研鑽など、自分を高めるための離職や、

自分に合わないという理由で進路を変えていくことができるが、障害のある人、特に知的・発達障害の人はそうはいかないところがあって、スタート時点で慎重にしないといけない。

続いて重心・医療的ケア部会について、先ほど福祉人材育成部会の際にもお話ししたが、とにかく医療的ケアに携わる人材が不足していて、市内各法人も、人材の確保が難しいという状況である。ニーズ調査をして、どれだけのニーズがあるのか数字で訴えていかなければならないと感じている。

大久保委員 医療的ケア児の支援者に関しては不足している状況である。事業者としても、医療的ケアがなければ受けられるが、医療的ケアがプラスアルファされるとなかなか受けることが難しい場合がある。学校看護師等、支援者不足は問題であり、どうしたら支援者が増えるかというところも大切だと思っている。また、昨年、保護者を対象にニーズ調査を行っているので、その中で数字的などころはわかるかと思う。

事業者でもニーズが多ければ受け入れ可能というところもあるが、人によって医療的ケアの状況は様々であり、医療的ケアを必要とする人の割合が少ないことで、サービスが行き届きにくくなっていることが大きな問題だと思う。

イ 地域生活支援拠点等の活動報告について

太田係長：「資料2」により説明。

江部委員 地域生活支援拠点の取組の中で把握した地域課題について、先ほどから話題に挙がっているように、福祉人材が不足している。特に相談支援専門員は、定年や退職等で確実に減っている。絶対的な人員が減ってきている中でこれからどうするか、どのように解決していくかを考えなければならぬと感じている。

あわせて、相談支援専門員の質の問題もある。相談支援専門員の中で、自立支援協議会に関わっている、又は地域課題とは何かを意識して業務を行っている方が年々少なくなっていると感じている。

また、福祉事業所における現場職員も不足している。働き方改革やワークライフバランスを考えた場合に、選択されづらくなってきていると感じている。

このような状況のため、各社会福祉法人でも、まずは既存のサービスの経営、運営に対応せざるを得なく、新たなニーズがあってもなかなか対応できない。個別のニーズは非常に広がっており、それに対応するには新たに職員を配置しなければならないが、その職員がいないために、そのニーズに対応できない場合がある。

障害児の保護者支援、また家族全体の支援については、本人の幼少期に対応しなければならないが、以前に比べて近所に頼ったり、知り合いに話を聞いたりということが少なく、課題が家庭の中にこもってしまう。例えば、保護者にもお子さんにも障害があった場合に、子育てに対する助言は誰がどのように行っていくのか。普段のコミュニティ、繋がりの中でもなかなか頼めない時に、誰がどのように支援していくのか、非常に課題に感じている。

また、学校との連携や教員の障害理解が必要だと思う。特に、障害のあるお子さんが普通学級の場合は、その障害特性をきちんと理解した上で対応しなければならないと思う。

障害児の支援に関しては相談窓口が非常に多いが、福祉サービスに繋がらない場合に、どの機関がケースの管理を行っていくのが上越市における大きな課題だと感じている。

平原委員 市内に相談支援事業所は13か所あるが、相談支援専門員が1人や2人といたった人数の少ない事業所は、様々な課題を1人で抱えてしまい、どう対応したらいいか困難に感じているとお聞きしている。それに対し、どのように支えていけば相談支援事業所がいきいきと活動していけるのか、対策が必要だと感じている。

また、上越市にはすこやかなくらし包括支援センターを始め、相談窓口としては複数あるが、連携や役割分担は整理が必要だと感じしており、これは地域としてきちんと協議していく必要があると感じている。

次年度以降、相談支援の体制の充実、相談支援事業所がドロップ

アウトしていかないような体制づくりといった、相談支援に関する取組について、自立支援協議会の相談支援ワーキングチームという公の形で検討いただきたく、ご提案申し上げます。

松原委員 地域生活支援拠点ができてしばらく経つが、その成果に実感が無い。緊急時の対応や、人材の育成、地域の体制づくりはどの事業所でもやっている。拠点として市全体という枠の中で連携が必要だが、行政としてはどう感じているか。

太田係長 地域生活支援拠点の最終的な目的は、地域で安心して暮らせる支援体制を整えることであるが、国からは何をすべきかまで具体的には示されておらず、各地域の実情に合わせて実施する必要がある。当市でも試行錯誤しながら実施している状況であるが、その中でも、地域全体の視点も持ちながら、地域全体で支えていく体制を取っていくために、地域生活支援拠点機能強化事業としてコーディネーターを設置し、相談支援専門員の後方支援や研修会等を実施してきた。各法人のネットワーク作りや、法人を超えて連携する受け入れ体制の拡充が見えにくいのは確かだと思うが、取り組みとしては、資料にあるとおり、地道ではあるが進めている状況である。

また、次年度以降、機能強化事業において、強度行動障害で困っている人の実態把握や、具体的にそのケースに入っただきながら課題を整理し、その課題をまた法人に返していくといった取組を検討している。

ウ 令和5年度当初予算案における障害福祉に関する事業について

宮崎課長：「資料3」により説明

(質疑なし)

エ その他 上越市自立支援協議会委員 構成(案)について

太田係長：「資料4」により説明

八木副課長 補足だが、来年度は計画策定年度のため、部会は設置せずに、計画策定の中で障害福祉の現状や課題、取組の方向性のほか、自立支援協議会のあり方についてもご議論いただきたい。

ただし、地域生活支援拠点等の活動報告の際に、平原委員から提

案のあった相談支援の課題解決に向けた協議については、まずは部会ではなくワーキングという形で来年度から進めたいと考えている。

松原委員 上越市自立支援協議会設置要綱の所掌事項に、(1)地域における障害者及びその家族の現状及びニーズの把握に関する事、(2)障害者等に係る相談支援における困難事例の共有及び対応策の検討に関する事、(3)障害者等に係る地域課題の抽出及び対応策の検討に関する事とあり、基本的には当事者の抱えている課題を中心に対応していくことになるかと思うが、実際にどれだけの課題を把握しているのか疑問である。本来、それらの課題に優先順位を付け、解決するためにこの布陣がいいということで委員を決めるものではないか。今回、委員構成についてはこれでよいが、今後は自立支援協議会で課題を抽出、把握して、優先順位をつけながら対応していくようお願いしたい。

9 問合せ先

福祉部福祉課

TEL : 025-520-5694

E-mail : fukusi@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料もあわせてご覧ください。